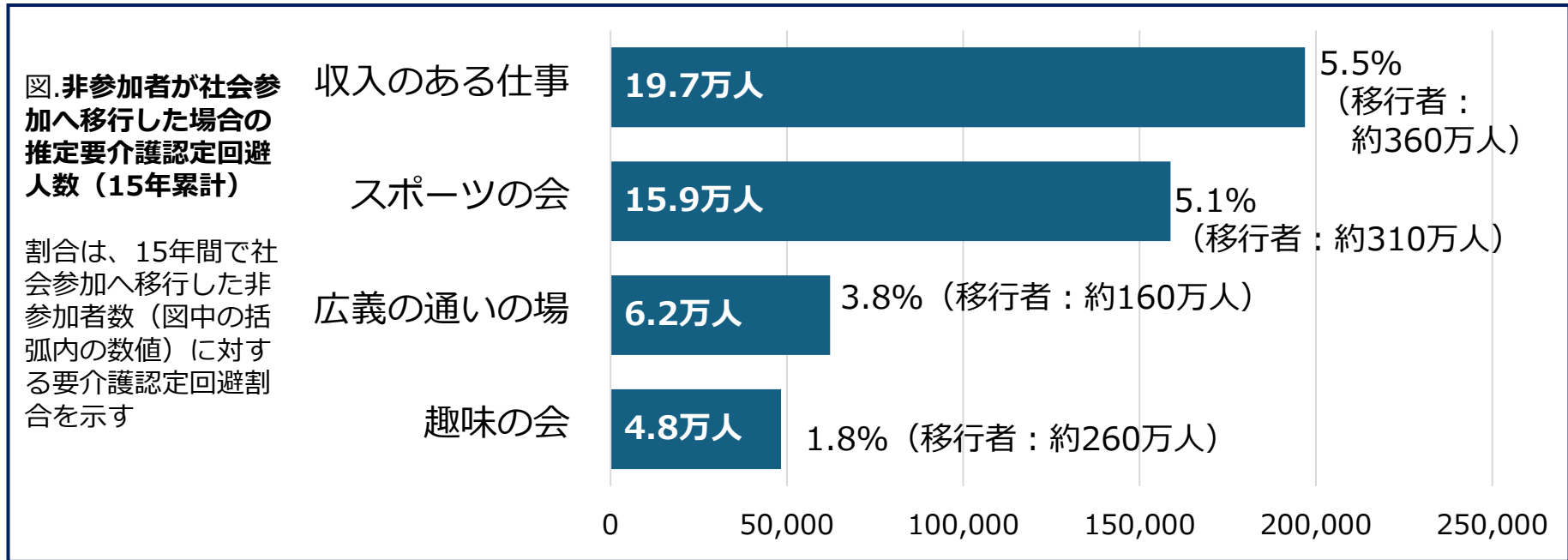


社会参加促進による要介護認定回避人数の将来推計

社会参加の非参加者を対象に、15年間にわたり毎年その1%が新たに社会参加へ移行すると仮定して将来推計を行った。その結果、「収入のある仕事」では、15年間で累計約360万人が参加へ移行し、そのうち約**19.7万人（5.5%、非参加から参加に移行した約18人に1人）**の要介護認定を回避できると推計された。



【方法】 JAGESデータ（2013-2016パネル、2016-2022コホート）を用いた。対象は要支援・要介護認定を受けておらず、6か月以内に認定を受けた者を除外した32,265人である。Fine-Gray競合リスクモデルにより要介護認定（要支援1以上）をイベント、死亡を競合イベントとして解析した。説明変数は社会参加である収入のある仕事、スポーツの会、趣味の会とした。更に9種類の社会参加（スポーツの会、趣味の会、収入のある仕事、通いの場、町内会自治会、老人クラブ、ボランティア、学習教養サークル、特技や経験を他者に伝える活動）のうちいずれか一つ以上の参加を「広義の通いの場」参加とした。参加の定義は月1回以上とした。年齢、性別、教育年数、所得、婚姻、独居、フレイル、既往歴、地域組織参加等を調整した。さらに、分析で得られた累積発生率の差（ Δ CIF）を用い、非参加者の1%が毎年参加者へ移行すると仮定した場合の要介護認定回避人数を推計した。